



平成30年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年12月12日

上場会社名 神島化学工業株式会社
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小田島 晴夫 TEL 06-6110-1133

四半期報告書提出予定日 平成29年12月12日 配当支払開始予定日 平成30年1月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の業績(平成29年5月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	10,679	2.6	535	23.6	500	24.4	221	58.5
29年4月期第2四半期	10,964	1.9	701	90.3	661	95.3	533	58.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	24.22	
29年4月期第2四半期	58.34	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第2四半期	19,285	6,662	34.5
29年4月期	19,217	6,446	33.5

(参考)自己資本 30年4月期第2四半期 6,657百万円 29年4月期 6,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		7.00		13.00	20.00
30年4月期		14.00			
30年4月期(予想)				10.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年4月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成30年 4月期の業績予想(平成29年 5月 1日～平成30年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,850	3.4	900	37.2	830	38.5	470	55.3	51.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期2Q	9,240,000 株	29年4月期	9,240,000 株
期末自己株式数	30年4月期2Q	87,460 株	29年4月期	87,392 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期2Q	9,152,566 株	29年4月期2Q	9,153,016 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善基調で推移するなど、全体としては緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工戸数は当期間で497千戸と前年同四半期比0.7%の減少となり、やや低調に推移してまいりました。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては、化成品事業において、引き続き国内・海外ともに好調に推移しましたが、建材事業において、住宅分野・非住宅分野ともに減収となり、全体としては106億79百万円と前年同四半期比2億84百万円(2.6%)の減収となりました。

損益面では、減価償却費などの固定費負担の増加や売上減収などにより、営業利益は5億35百万円と前年同四半期比1億65百万円(23.6%)の減益、経常利益は5億円と同1億61百万円(24.4%)の減益、また特別損失の影響もあり、四半期純利益は2億21百万円と同3億12百万円(58.5%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材事業

建材事業におきましては、住宅分野では高級軒天ボードが好調に推移したものの、前事業年度末の詫間工場内の設備火災による一時的な影響や、非住宅の一部が伸び悩んだことにより、売上高は73億19百万円と前年同四半期比5億88百万円(7.4%)の減収となり、またセグメント利益(営業利益)も売上高の減収、固定費負担の増加などにより1億23百万円と同2億73百万円(68.8%)の減益となりました。

②化成品事業

化成品事業におきましては、売上高は、海外需要において米国向けのマグネシウム製品の拡販を中心に、売上高は33億60百万円と前年同四半期比3億3百万円(9.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)も前期に稼働した増産設備の減価償却費など固定費の増加があったものの、増収に伴う増益や生産性改善によるコスト削減効果により、7億1百万円と同1億円(16.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は192億85百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ67百万円増加いたしました。このうち、流動資産は99億70百万円と前年度に比べ77百万円減少いたしました。主な減少要因は、電子記録債権が3億10百万円、受取手形及び売掛金が2億10百万円減少したことによるものであります。主な増加要因は、商品及び製品が3億10百万円、仕掛品が1億75百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は93億14百万円と前年度に比べ1億44百万円増加いたしました。主な増加要因は、投資有価証券が1億53百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、78億61百万円と前年度に比べ3億94百万円増加いたしました。主な増加要因は短期借入金が14億円増加したことによるものであります。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が3億24百万円、電子記録債務が2億77百万円、設備関係支払手形が1億90百万円、1年内返済予定の長期借入金が98百万円減少したことによるものであります。

固定負債は47億61百万円と前年度に比べ5億42百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金が5億62百万円減少したことによるものであります。

純資産は66億62百万円と前年度に比べ2億15百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が1億2百万円、その他有価証券評価差額金が1億8百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月期の業績につきましては、平成29年6月12日の決算発表時に公表いたしました平成30年4月期の通期の業績予想につきまして修正いたしました。詳細につきましては、平成29年11月30日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938	789
受取手形及び売掛金	4,106	3,896
電子記録債権	559	249
商品及び製品	2,519	2,830
仕掛品	526	701
原材料及び貯蔵品	923	954
繰延税金資産	209	198
その他	265	351
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,048	9,970
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,504	2,437
機械及び装置（純額）	3,394	3,270
土地	1,381	1,381
その他（純額）	714	945
有形固定資産合計	7,994	8,035
無形固定資産	48	48
投資その他の資産		
投資有価証券	534	688
繰延税金資産	485	454
その他	105	91
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	1,126	1,230
固定資産合計	9,169	9,314
資産合計	19,217	19,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227	1,902
電子記録債務	1,240	963
短期借入金	450	1,850
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,142
未払法人税等	164	116
賞与引当金	312	328
製品保証引当金	140	130
設備関係支払手形	198	7
設備関係電子記録債務	80	107
その他	1,412	1,312
流動負債合計	7,467	7,861
固定負債		
長期借入金	3,194	2,631
退職給付引当金	1,662	1,708
役員退職慰労引当金	181	—
その他	265	420
固定負債合計	5,304	4,761
負債合計	12,771	12,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	4,020	4,123
自己株式	△31	△31
株主資本合計	6,387	6,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	167
評価・換算差額等合計	58	167
新株予約権	—	4
純資産合計	6,446	6,662
負債純資産合計	19,217	19,285

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	10,964	10,679
売上原価	7,632	7,632
売上総利益	3,332	3,047
販売費及び一般管理費	2,631	2,511
営業利益	701	535
営業外収益		
受取配当金	9	9
破損損害金	5	6
業務受託料	6	—
その他	6	8
営業外収益合計	28	23
営業外費用		
支払利息	41	33
売上割引	19	18
その他	6	7
営業外費用合計	67	59
経常利益	661	500
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
訴訟関連損失	—	163
契約解約金	—	27
固定資産除却損	8	1
特別損失合計	8	191
税引前四半期純利益	658	308
法人税、住民税及び事業税	157	87
法人税等調整額	△33	△1
法人税等合計	124	86
四半期純利益	533	221

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,907	3,057	10,964	—	10,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,907	3,057	10,964	—	10,964
セグメント利益	396	601	997	△296	701

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△296百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△296百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,319	3,360	10,679	—	10,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,319	3,360	10,679	—	10,679
セグメント利益	123	701	825	△289	535

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△289百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△289百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。